

Fitness Industry Association NEWS

2022年（令和4年）7月11日

発行：一般社団法人 日本フィットネス産業協会
Tel.03-5207-6107 Fax.03-5207-6108
E-mail:info@fia.or.jp
https://fia.or.jp/



新会長就任のご挨拶

一般社団法人 日本フィットネス産業協会
会長 花房 秀治

日本フィットネス産業協会会員企業の皆様、はじめまして。新たに当協会の会長に就任いたしました、花房 秀治でございます。

健康で明るい社会づくりに貢献し続けるフィットネス産業における唯一の業界団体として、加盟企業の皆様の英知を結集させ、当協会を発展させていくことに力を尽くしてまいります。

さて、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックを受けて大きなダメージを受けたフィットネス業界ですが、ようやく新規入会者数なども全体的に増加傾向にあり、いよいよ事業の復興に向けて正念場となる様々な試みが各社において始まっています。

日本に暮らす人たちを元気で、そして健康にしていくことが、我々フィットネス業界の使命であることは言うまでもありません。

フィットネス産業におけるサービス提供の形態はここ数年で大きく変化し、その役割は広がってきています。

ウェルビーイングやSDG s 社会の実現のニーズも加わり、未病や予防のみならず、日常生活上での

多様な心身の健康づくりに応えることが重要になってきました。そして今日、コロナ禍による健康二次被害を受けて、私たちフィットネス産業は国家の健康を支える重要な“健康インフラ”としての役割を担う主要な産業であるという認識を得るに至っています。

具体的には、国及び自治体によるポストコロナに向けた運動習慣の促進を軸とした健康施策づくりが進む中で、当協会への公的な協力要請が複数寄せられています。

それらの要請を具現化するために、運動を通じた心身の健康づくりを推進する「環境や仕組みの整備」「人材づくり」「国や自治体との連携」を今まで以上に強化し、その実践の場としてFIA加盟企業各社が機能できるように導くことは、FIAの重要な役割であると考えます。

FIAを“あらゆる世代の人たちに健康づくりサポートする業界団体”としていきたいと考えています。皆様のより一層のご理解、そしてご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



コロナ禍におけるフィットネス産業 ～発展の方向性と新たな事業創造～

(一社) 日本フィットネス産業協会 専務理事 吉田 正昭

6月17日(金)、FIA定時総会において
新専務理事に就任した吉田正昭 前会長の記念講演が開催された。
今号では、その内容をあらためて整理してお伝えする。

コロナ禍における 「風評被害」脱却に向けて

新型コロナウイルス感染症は、2019年12月31日、中国湖北省武漢市から原因不明の肺炎の集団感染事例として世界保健機関へ報告され、日本国内では2020年1月中旬に確認されました。そしてその後、現在に至る2年半の間に、第1波から第6波の感染ピークを経て、ようやく収束の兆しが見えつつあるといったところです。もちろん、まだまだ安心はできません。コロナ=死に直結するかもしれない

という恐怖、いわゆる見えない敵が我々に与えた衝撃は、社会・経済システムそのものを大きく揺るがし、企業の持続可能性にも大きな影響をもたらしました。フィットネス産業ももちろん例外ではありません。

思い起こせば、当初コロナが発生したとき、私たちの業界は、いわゆる“3密(密閉・密集・密接)”の代表格のようにとらえられ、しかも所轄官庁である経済産業省から休業要請の該当業種に指定されたときは、それこそ絶望感に打ちひしがれてしまったものです。人の流れは止まり、その結果、

フィットネスクラブに通っていた方たちもいったん休会、もしくは退会されるという非常事態に陥り、我々にとって極めて厳しい環境が訪れました。

一方で、緊急事態宣言の発出による休業、あるいはまん延防止等緊急措置による営業時間短縮を受けて、各クラブではスタジオプログラムや提供サービスの一部を中止せざるを得ず、この対応を受けて配置するインストラクターなど指導者の活躍機会が減少し、社員の離職も増えたことで、業界全体の従事者も減少しました。残念ながら、この傾向は現在も続いており、特にこ

れからの本格的復興を考えたとき、この人材不足は後々に至るまで大きな課題となるであろうことが予測されます。

しかし、こうした状況を憂いているばかりでは何の解決にもなりません。当時、社会全体に刷り込まれてしまった「フィットネスクラブは感染リスクの高い環境」という風評を打ち消すため、FIAとしていち早く取り組むべきは、感染拡大防止対応のガイドラインの策定でした。実際、内閣官房からも厳格なガイドラインを示さなければ、再開できないことを申し伝えられていたのです。

ガイドラインは内閣官房によって示されている国の解除基準に準ずるもので、かつ感染学や医学のエビデンスに基づく内容が求められます。しかし、我々にはそこまでのノウハウはありません。そこで、経産省の力も借りながら、なんとかA4、13ページにわたるガイドラインを作成し、忘れもしない、2020年5月25日、内閣官房から認定する旨の返事をいただいたのです。そして、その日の夕方、当時の安倍晋三首相から緊急事態宣言解除が表明されました。そういう意味では、本当にぎりぎり…まさに綱渡りの状況の中、営業再開にこぎつけることができたといえるでしょう。

残念ながらコロナはまだ収束には至っていません。しかし、ワクチン接



種をはじめとする様々な対処法を身につけたことによって、我々も次第にそれに対する恐怖心といったものから脱却しつつあります。そしてそれに伴って、お客様も少しずつコロナ前の行動に移せる時期に来たのではないかと、いう状況にまで好転しつつあります。とはいえ、収益性回復のために会員の獲得だけにすぎたやり方では、やはりまだまだ時間がかかってしまうことはしっかり受け止めておく必要がある。

もちろん、コロナ禍にあって我々も決して手をこまねいていたわけではなく、例えば足が遠く既存顧客、あるいは潜在顧客を対象としたサービス提供として、オンラインによる配信型プログラムを活用する運動指導などにも積極的にチャレンジしてきました。しかし、なかなか利益につながるころまでは至っていないのが現状ではない

でしょうか。

そこで、今、国が進めている各省庁が取り組んでいる施策をしっかりとビジネスに取り込んだり、あるいは「ウェルネス・ヘルスケア」など新たな領域も視野に入れながら、我々の業界がしっかり日本の健康を先導できるようなアイデアなどについて皆さんとともに考えていきたいと思えます。そして、本講演がその一つのきっかけになれば幸いです。

収益性回復に向けて 今すぐ実行、 期待できる取り組み

まず、我々が今すぐにできることとして、地方創成臨時交付金の活用があります。これは、全国の自治体における地方創成事業において、新型コロナ

今、国が進めている各省庁が取り組んでいる施策を
ビジネスに取り込んだり、
あるいはウェルネス・ヘルスケアなど新たな領域も視野に入れながら、
我々の業界がしっかり日本の健康を先導できるようなアイデアなど
皆さんと共に考えていきたい。

ウイルス感染症対応地方創成臨時交付金の活用が、地域住民のフィットネスクラブ参加に活かされるよう自治体へ働きかけるという取り組みです。すなわち、健康二次被害の防止、あるいは健康づくりに必要な施策として企画・提案し、各自治体の理解を得て、国に対して予算取りをしていただくことを狙いとしたものです。

すでに終了していますが、実際に活用された事例として、千葉市では、『習い事応援キャンペーン』といった取り組みが実施されていました。市民の学びの機会を回復し、市内の経済振興を図るとともに文化振興・雇用促進に貢献するための取り組みで、「文化・教養・生涯学習」「スキルアップ・資格取得」「スポーツ・健康づくり」などの講座を50%割引で提供するという試みです。当然、「スポーツ・健康づくり」にはフィットネスクラブも該当するので、習い事というかたちでサポートを受けた方々がたくさんいらっしゃったと聞いています (<https://www.city.chiba.jp/keizainosei/keizai/promotion/naraigoto.html>)。

国民の健康は、自治体にとっても重要なテーマ。したがって、このような

自治体との連携は、交付金の活用もさることながら、我々の目的とも合致するもので、あらゆる意味での相乗効果も期待できるのではないかと思います。

また、感染拡大によって見送られてしまいましたが、「Go Toトラベル」にならって、実は我々も「Go Toスポーツ」を企画しアプローチしていこう、と考えていました。ところが、国の政策上、一業種がそういった冠を付けるのは難しいということがわかり、であれば、国に認められている「Go Toイベント」に、フィットネスを関連付けて臨んでいこう、と。そして、それであれば問題ないと準備を進めていたのですが、「Go Toトラベル」同様、感染の再拡大によって見送りを余儀なくされた…。

ただ、「Go To イベント」キャンペーンの再開と同時に、すでにFIA会員企業に対して提案している「Go To イベント on Fitness」の展開を促進させていく予定です。それによって、フィットネスクラブ利用者の新たな掘り起こしを図ると同時に、これを風評払拭の契機と位置づけ、自助努力とともに国への支援もさらに積極的に要請していきたいと思っています。

おそらく、そう遠くない時期に「Go！」が出るのではないのでしょうか。FIA会員企業の皆様には、出遅れないようぜひスタンバイしておいていただきたいと思います。

新たな事業開発に向けた チャンスの芽を逃さずに

ウイズコロナ、あるいはアフターコロナの時代を見据え、今こそ我々の業界も攻めのアクションに転じるべき時期に来ているのではないかと。そういう意味では、コロナ禍によるパラダイムシフトに寄り添った取り組み、すなわち従来の価値観や概念にしばられず、革新的かつ柔軟な思考が求められるといえるでしょう。

その一つの好例として挙げられるのが、24時間ジム特化型ビジネスモデルやコンパクトパーソナルジムなどに象徴される業態の多様化。既存店の会員数がなかなか回復しない中、我々はこうした新たな業態の多様化に対する積極的な理解も求められます。なぜなら、顧客ニーズの多様化によって受け皿が広がることは、結果としてフィットネスに対する参加率を押し上げることにもつながるからです。多様化は、決して足を引っ張り合う“敵対”ではない。むしろ新たな仲間が加わったととらえ、一致団結してウイズコロナ、あるいはアフターコロナの国民の健康づくり、健康課題に努めるべきではないでしょうか。

また、新たなフィットネス産業として考えられるのが、いわゆる「ウェルネス・ヘルスケア」です。これまでの我々は、どちらかといえば、フィットネス対象者は健康な方々であるとして



アプローチしてきたことは否めません。そして、その結果として4%のフィットネス参加率という数値が出てきています。

一方、運動習慣がない、あるいは運動をしたくてもできないという人——例えば、運動施設に行くことができない高齢者の方々に対する「ウェルネス・ヘルスケア」の領域の掘り起こしとそれに対応するサービスの開発ができれば、フィットネス市場はこれまでの何倍にもなる可能性を秘めているといえるでしょう。

ましてや、「人生100年時代」といわれる一方で、コロナによる健康二次被害などの問題を鑑みると、現在の状況はその理想を具現化しているとはなかなか言い難い。すなわち、平均寿命と健康寿命との差は、狭まるどころかむしろ広がっており、このまま手をこまねいていると、さらにマイナスのほうに振れてしまう危険性さえあるといえるでしょう。そういった意味でも、我々の果たす役割は間違いなくこういった領域にもある、と。

さらに、前述した「地方創成臨時交付金の活用」にも通じる話ですが、国の施策を受けた新たな事業の開発にも、引き続き情報収集に努めなければならないと思っています。つまり、国や自治体が今後進めようとしている健康施策をはじめとした社会課題のための施策の中に、我々フィットネス産業の貢

新たな顧客ニーズの掘り起こしと対応するサービスの開発 **FIA**

既存店の会員数の回復がなかなか進まない中、新たな事業領域を開拓することでポストコロナの国民の健康づくり、健康課題に対応することが求められる。

その成長の先に、新たなフィットネス産業は拡大し進化していく



新たなフィットネス産業の事業領域

献性は非常に高く、そこにビジネスチャンスを見いだしていく姿勢も重要であるということ。もちろん、FIAとしても、そうしたチャンスを帰属企業への共有化に向けて、とくに我々と関わり合いの深い行政——経済産業省、厚生労働省、そしてスポーツ庁との連携をさらに強化していきたいと思っています。

そんな中で、第3期スポーツ基本計画（令和4年3月25日）において、スポーツ立国の実現のためには、国民、スポーツ団体、民間事業者、地方公共団体、国などが一体となって取り組みを進めていくことが前提となるという方針が打ち出されました。そして、スポーツの機会創出のために掲げられている主要な事業において、特に民業の有効活用が期待できる項目が掲げられています。すなわち、「Sport in Lifeプロジェクト」「運動・スポーツ習慣

化促進事業」「運動部活動改革」「FUN+WALK PROJECT」「健康経営」「誰もが気軽にスポーツに楽しめる場づくり総合推進事業」「スポーツ立国調査会スポーツDXプロジェクト」などです。

例えば、スポーツ庁が取り組んでいる「運動部活動改革」は、学校部活動の地域への移行を着実に実施するとともに、地域におけるスポーツ環境を整備し、子どもたちがそれぞれの環境でスポーツに親しめる社会を構築することを目的として進められているものですが、FIAは民間事業者の代表として、この検討会議に委員として参画しています。

また、国民のスポーツの実施において、デジタル技術の活用を促進する「スポーツDXプロジェクト」は、先に述べた「ウェルネス・ヘルスケア」の領域に強く結びついてくると期待さ

**FIAとしても、新体制となった花房秀治新会長の下、
明日が待ち遠しくなるような明るい日本づくりに邁進していきたい。
そして、その具現化のためには、正会員、賛助会員の皆様との
より密接なツーウェイ（双方向）関係を構築していくことが大事であると考えている。**

れています。例えば、地域で孤立している人や健康上の理由などで、外出が困難な方に対して、オンラインによるフェイス・トゥ・フェイスの運動指導は、新たな顧客ニーズの掘り起こしにもなる新規サービスになるのではないのでしょうか。コミュニケーションが図られ、孤立化を回避できるとともに、顧客の様子も確認できることから安否の確認も可能となります。

一方、これはジャストアイデアですが、今、FIAではスポーツテストについて検討しているところです。学校で実施されている従来のスポーツテストに、フィットネスならではの項目を加えて、例えば、FIA加盟クラブの年齢別ランキングをつくるなどです。それによって各種目のビッグデータをしっかり蓄積していけば、DXを推進するうえにおいても、かつ我々にとっても、運動を実施するうえでのモチベーションアップやさらなるアイデアの拡大にも貢献できるのではないかと考えています。

明るく輝く日本の未来を 我々フィットネス関係者の 力で

我々は、ここまでに紹介してきた様々な取り組みに加え、経済産業省とともに「地域×スポーツクラブ産業研究会」を立ち上げ、スポーツクラブ産業を核とした地域経済の新しい成長、すなわちサービス業としての地域スポーツクラブを軸とした、新しい社会システム像の実現についても模索しているところです。

先に紹介した、スポーツ庁による地域移行検討会議と連携した「運動部活

動」もその一つです。さらに、この中でもう一つ、大きな可能性のある事業として期待しているのが、文部科学省によって進められている廃校施設の活用です。文科省では、廃校活用推進のため、全国各地の優れた活用事例の紹介や、活用希望廃校情報の公表を通じて、廃校を「使ってほしい」自治体と廃校を「使いたい」企業などのマッチングを行っています。つまり、廃校は「終わり」ではなく新たな希望の「始まり」であり、地域の課題を克服できると同時に、我々にとっても大きなビジネスチャンスが詰め込まれた宝箱のような可能性を秘めているというわけです。我々の手によって廃校をよみがえらせる、そして地域に貢献することによって新たな雇用の創出にもつなげていく——まさに夢とロマンが思い描けるような事業とはいえないでしょうか。

一方、2020年10月、まさにコロナの渦中にあった時期ですが、遠藤利明衆議院議員を会長とした「スポーツ・健康産業推進議員連盟」が発足しました。

設立趣意書には、「すべての日本国民が運動やスポーツに親しみ、汗を流

し、健康を維持できる環境づくりこそ、我が国が目指すべき目標である。それを担う中核的役割を果たすのが、スポーツ・健康関連産業である。フィットネスクラブは日中だけでなく、朝でも夜でも、あるいは天気が悪くても、継続的な運動機会を地域において提供することができ、年齢を問わずあらゆる健康ニーズに応える重要産業である」とあります。こうした議員の方々の後方支援も受けて、2～3年後には会員の回復はもちろん、新たな事業展開によって、コロナ前の2019年を大きく上回るような成果を遂げられるよう、FIAとしても、新体制となった花房秀治新会長の下、明日が待ち遠しくなるような明るい日本づくりに邁進していきたいと思えます。そして、その具現化のためには、正会員、賛助会員の皆様とのより密接なツーウェイ（双方向）関係を構築していくことが大事であると考えています。

本日は、私も専務理事としての初仕事となりました。皆さんとともに、笑顔で明日を迎えられるよう、そして新たな日本は我々が支えるんだという心づもりで共に頑張ってまいりましょう。

国の施策を受けた新たな事業の開発 **FIA**

国や自治体が今後進めようとしている健康施策をはじめとした社会課題解決のための施策の中に、我々フィットネス産業の貢献性が非常に高く、そこにビジネスチャンスを見出ししていく姿勢は重要。
FIAはそうしたチャンスの帰属企業への共有化に向けて、行政との連携をさらに強化していく。

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

スポーツ庁

厚生労働省



1 総会開催のご報告

FIAは、2022年6月17日、第35回定時総会をAP東京八重洲（東京・京橋）にて開催しました（出席26社・委任状61社、計87社）。

2021年度事業報告及び決算監査報告、2022年度事業計画及び収支計画、並びに理事選任の3議案を議決承認しました。

本年は、役員（理事・監事）改選期にあたり全23名について新任・再任が承認されました。

【新任役員紹介】

理事

- 岡本 利治 株式会社ルネサンス 代表取締役社長
- 尾崎 徹也 ミズノ株式会社 執行役員

●室田 健志 コナミスポーツ株式会社 代表取締役社長

●山岸 通庸 株式会社東急スポーツオアシス
代表取締役社長

監事

●高橋保行 高橋会計事務所

尚、理事、有坂順一・粟辻稔泰・北清水良・杖崎洋 並びに監事、竹内正挙は、任期満了を以て退任いたしました。

■事業・決算報告及び事業計画・収支予算は、FIAホームページで公開しています。

https://www.fia.or.jp/whats_fia/report/

2 2022年度理事監事および業務執行理事紹介

総会に付帯して開催した216回理事会において、定款に基づく業務執行理事（役員）を以下のように選任しました。

- 会長（代表理事） 花房 秀治（新任）
株式会社ティップネス相談役
- 副会長（業務執行理事） 笠原 盛泰（留任）
アイレクススポーツライフ株式会社
代表取締役会長
- 副会長（業務執行理事） 小林 利彦（留任）
野村不動産ライフ&スポーツ株式会社
代表取締役社長
- 専務理事（業務執行理事） 吉田 正昭（新任）
FIA

■FIA役員ホームページ

https://www.fia.or.jp/whats_fia/officer/

■FIA定款ホームページ

https://www.fia.or.jp/whats_fia/association/

	氏名	会社名	役職名
会長(非常勤)	花房秀治	(株)ティップネス	相談役
副会長(非常勤)	笠原盛泰	アイレクススポーツライフ(株)	代表取締役会長
副会長(非常勤)	小林利彦	野村不動産ライフ&スポーツ(株)	代表取締役社長
専務理事(常勤)	吉田正昭	(一社)日本フィットネス産業協会	専務理事
理事(非常勤)	安藤直樹	(株)レッツコンサルティング	代表取締役
理事(非常勤)	岡本利治	(株)ルネサンス	代表取締役社長
理事(非常勤)	尾崎徹也	ミズノ(株)	執行役員
理事(非常勤)	加藤浩嗣	(株)オーゼスポーツ	代表取締役社長
理事(非常勤)	田畑 晃	(株)ダンロップスポーツウエルネス	代表取締役社長
理事(非常勤)	手塚栄司	(株)THINKフィットネス	代表取締役社長
理事(非常勤)	年永文明	JR東日本スポーツ(株)	常務取締役 総合企画開発部門長
理事(非常勤)	西村仁宏	グンゼスポーツ(株)	代表取締役社長
理事(非常勤)	新田広一郎	大塚製薬(株)	執行役員 リレーショナルマーケティング担当
理事(非常勤)	原田宗彦	大阪体育大学	学長
理事(非常勤)	古屋武範	(株)クラブビジネスジャパン	代表取締役編集長発行人
理事(非常勤)	増本 岳	(株)カーブスホールディングス	代表取締役社長
理事(非常勤)	室田健志	コナミスポーツ(株)	代表取締役社長
理事(非常勤)	山岸通庸	(株)東急スポーツオアシス	代表取締役社長
理事(非常勤)	山崎充浩	(株)エイム	代表取締役社長
理事(非常勤)	山崎幸雄	セントラルスポーツ(株)	相談役
監事(非常勤)	佐々木 剛	SPORTEC(株)	代表取締役社長
監事(非常勤)	滝田 裕	滝田法律事務所	弁護士
監事(非常勤)	高橋保行	高橋会計事務所	公認会計士・税理士

3 行事・催事

(1) SPORTEC (FIA特別協力)

SPORTEC2022 (東京) は、7月27日 (水) ~29日 (金)、東京ビッグサイト東ホールにて開催されます。

<FIAセミナー>

①SPO-B1 7月27日 (水) 11時00分~12:30分 (90分)

FIAトップセミナー: 逆境からの業績復活への取り組み

~ポストコロナ戦略、現状と今後の展望~

コロナ禍による厳しい状況からの本格的回復と発展に向けた取り組み、戦略と展望を都市型・地域密着型それぞれのクラブ経営リーダーに聞く。

- (株) ルネサンス代表取締役社長執行役員 岡本 利治氏
- アイレクススポーツライフ (株) 代表取締役会長 笠原 盛泰氏
- (株) カーブスホールディングス 代表取締役 増本 岳 氏

②SPO-B2 7月27日 (水) 13:00~14:30 (90分)

「コロナ禍前には戻らない! 業績不足を補う新たな戦略」

~ポストコロナの会費外収入増に向けたヒント~

コロナ禍で顕在化した総合型クラブ収益構造改革の鍵=会費外収益。

総合型クラブにおけるこれからの「パーソナル」「スクール」「会員のフィットネス成果を向上させるためのサービス提供」に関するヒントを見出す。

- (株) R-body 代表取締役 鈴木 岳氏
- (株) 東急スポーツオアシス ゼネラルマネージャー 向井 宏典氏
- (株) ブラボーグループ 代表取締役会長 ジョン・ボヴェル・ボードマン氏

■ご希望の方は、SPORTECホームページからお申込みください。

<https://sports-st.com/seminar/>

※SPORTEC名古屋2022は、11月9日 (水) ~11日 (金)、ポートメッセなごやで開催予定です。

(2) FIAマスターズスイミングフェスティバル2022

9月25日 (日)、京都アクアリーナで開催。今年は同大会初の長水路 (50M) 大会として開催いたします (25M種目はありません)。

■開催要項は、FIAホームページにて公開中 (7月9日~)。

エントリーは日本マスターズ水泳協会エントリーシステムにより、7月19日から開始予定。

https://fia.or.jp/act/event/masters_fes_2022/

4 節電要請と施設温度設定について

猛暑と節電要請が同時となる社会環境にあります。FIAでは2011年の東日本大震災後の節電時期に会員企業担当者有志による協議を経て、クラブ施設における標準温度・Eco (節電) 温度表を定めています。

施設の構造、地域などによりカスタマイズは必要ですが、別表を参考にしてください。

施設・水温等温度基準 (夏季・冬季)

FIA電力削減会議委員会 11.4.12

	夏季		冬季		
	基準温度	ECO温度基準	基準温度	ECO温度基準	
水湯サウナ温度	プール水温度	29~31℃	28~30℃	30~32℃	30~31℃
	風呂温度	40~41℃	40~41℃	40~42℃	40~41℃
	水風呂温度	20~23℃	23℃	21~24℃	24℃
	スチームサウナ温度	45~55℃	45℃	50~55℃	50℃
	ミストサウナ温度	50℃	50℃	50~55℃	50℃
	ドライサウナ温度	85~90℃	85℃	85~90℃	85℃
運動施設	マシンジム室	23~25℃	25~26℃	24~26℃	24℃
	スタジオ	23~25℃	25~26℃	24~26℃	24℃
	室内ゴルフ	23~25℃	25~26℃	24~26℃	24℃
付帯設備	治療院・エステ	23~25℃	25℃	24~26℃	24℃
	レストラン	23~25℃	25℃	24~26℃	24℃
	休憩ゾーン	24~26℃	26℃	23~25℃	23℃
	ロッカー室	24~26℃	26℃	23~25℃	23℃
	フロント	25~27℃	27℃	20~23℃	20℃
	ロビー	23~25℃	26℃	20~23℃	20℃
	通路 (プール導線除く)	基準なし	27℃	基準なし	20℃
	事務所	基準なし	27℃	基準なし	20℃

注 上記の「施設・水温等温度基準」は、あくまでも都内店を想定した温度基準で、北海道から沖縄まで約1~1.5ヶ月気候が違いますから、各地各店でこの温度基準を参考にして独自に作成してください。

一般社団法人生涯健康社会推進機構(理事長 金指潔 東急不動産HD取締役会長)では、順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科 町田修一教授の全面監修により、超高齢社会の健康増進に必要な知識と運動実践方法を学べる「生涯筋活アドバイザー検定」を実施いたします。

本検定は「いつでも・どこでも・誰とでも」健康づくりが目指せる「シニアのための自体重トレーニング」に特化したスキル習得が可能です。全部で三段階となっており、6月13日より3級(初級)の受検を開始いたしました(※2級以降順次更新)。3級では、以下の内容を学ぶことができます。

- 日本の高齢事情:日本における超高齢社会の現状や問題点
- 健康寿命延伸に重要な3定義:サルコペニア、ロコモティブシンドローム、フレイルの定義と対策(評価方法)
- 筋肉の衰えと弊害:健康寿命を保つために必要な筋肉とは
- 運動の種類と筋肉への効果:目的に応じた適切な予防法



順天堂大学大学院
町田修一教授

上級になるにつれ、より具体的なトレーニング方法や、お身体事情に合わせた対応方法を自ら考え指導することができるようになります。申込から講義受講、検定試験まで全てWEBで完結でき、受検したその日のうちに合否判定、資格認定まで受けることが可能です。

資格を取得することで、根拠を持った指導が可能となります。ぜひ皆様の施設でも、高齢者会員様の増加に対応すべく、スタッフ研修の一環として検定取得をご検討ください。

詳しくはホームページをご覧ください。お問い合わせください。

■生涯筋活アドバイザー検定

HP: <https://shogaikinkatsu.jp/>

■団体受検等お問い合わせ先:

info_kinkatsu@shogaikenko.or.jp



この度、7月8日をもって標記ガイドラインが改訂されました。

改訂にあたっては、各事業所における本格的な事業復興に向けた取り組みと向かい合う今期、既存のお客様により快適にワークアウトを実践いただけることはもちろん、新規のお客様をお迎えしやすいような環境に戻していくことを目指しました。

しかし、一方では社会一般的な通念を踏まえた感染予防に加えて、“フィットネス関連施設が一般的な日常生活における屋内環境よりも利用者の呼気が活発化する環境である”という認識に沿った感染予防対応であるべきという前提は崩さないという点も、し



っかりと抑えての新たなガイドラインとなっています。

また、今回新たに設定されたガイドラインは、あくまでも“最低限これだけの対策は必要”という“ベースライン”であるとお考えください。

各エリア、サービス提供の運用にあたっては、このガイドラインを基準に各社の裁量にゆだねられます。

以上のような方針に沿って策定された新たなガイドラインの主な改訂のポイントをシンプルに整理すると、以下のようになります。

- ①館内マスク着用の前提、消毒、換気の徹底は崩さない。
- ②①の前提をしっかりと守った上で“間引き”や、“人数制限”、“消毒ルール”等において極力コロナ禍前に戻した。
- ③従来のガイドラインと比較して基準提示のスリム化を図った。
- ④感染予防対応のベースラインを示すガイドラインと位置づけ、各社判断の余地を増やした。

実際のガイドラインの確認及び、本件に関するさらに詳細の説明については以下の当協会ホームページにてご確認ください。

https://fia.or.jp/stop_covid19/

正会員加盟企業

Regular member

株式会社エヌ・シー・ピー エイブルスポーツクラブ・W-FIT24

(岡山県・広島県・島根県)



▶▶ ご挨拶

株式会社エヌ・シー・ピーはフィットネスクラブ・スイミングスクール等の運営を行っております。

エイブルスポーツクラブは、1980年開業のエイブルスポーツクラブ岡山をはじめ2001年当時西日本最大級のフィットネスクラブとしてエイブルスポーツクラブ広島、「W-FIT24」ブランドの中庄・楠木町・総社・浜田の6店舗展開しております。

「健康でありたい」と願うのは、誰ものものであり、いつまでも「若々しくいたい」と考えるのも必然です。また、「良い教育を受けさせたい」という親の願いも、子を思う親の欲求です。

私たちは、地域密着・独自のノウハウを活かしながら、時代に合った「ニーズ」を、皆さまにとっての「願い」と「品質」を、すべての世代の皆さまに「健康品質」を創造していきます。コロナ禍の影響で生活様式が変化し多様化していく現代社会で、さまざまな取り組みを行い、微力ではございますがフィットネス業界の発展に貢献していきたいと考えております。

(株式会社エヌ・シー・ピー 代表取締役 丸田 茂彦)

【企業概要】

本社 ● 〒700-0053

岡山県岡山市北区下伊福本町1-33

● TEL : 086-252-3140 / FAX : 086-256-0271

【店舗概要】

エイブルスポーツクラブ 岡山・広島

W-FIT24 中庄・楠木町・総社・浜田

【施設内容】

(エイブル)ジム・スタジオ・プール・温浴施設・

ゴルフレンジ・屋上コート

賛助会員加盟企業

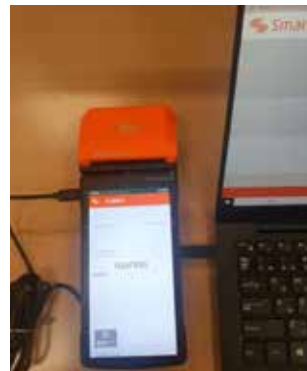
Associate member

株式会社リンク



新規会員は、
クレジットカードで
支払いたい!

会費の集金を
効率化する
クレジットカード決済
サービス



▶▶ 主要商品・サービス

【決済方法でお困りの方へ朗報!!】

『Smart TG』の利用メリット

フィットネス業界では、会費を口座振替で徴収することが多く、課題として未払いや債権回収が発生すると聞いております。クレジットカード支払いにするとポイントが貯まることや支払いの手間が省けることから、年々ユーザからクレジットカード払いを希望されることが増えております。

■ Smart TGの利用メリット

- ① 会費のクレジットカード支払希望ユーザを囲い込める
- ② 現金管理業務の軽減
- ③ 来店ユーザを即時登録できることで離脱防止

企業側にも未払い防止や債権回収が簡素化できるメリットがあり、顧客満足度を向上できる1パーツとして「決済方法の拡充」も必要だと思います。

当社提供の『Smart TG』は、フィットネス/スポーツジム等で会費のクレジットカード支払いが可能になり、ご利用いただくこと(※)で顧客満足度の向上に寄与できるのではと考えております。

※決済代行事業者の契約が別途必要

今後の新規会員獲得には、クレジットカード支払い対応が必要不可欠だと確信しておりますので、ご検討いただければと考えております。

詳細は別途お時間をいただきご説明およびデモンストレーションにてご確認いただきたく思います。決済端末の貸出も行ってまいりますので、この機会にぜひお問い合わせください。

【企業概要】

社名

● 株式会社リンク

所在地

● [本社]東京都港区北青山 2-14-4
アーガイル青山 14階 〒107-0061

代表者

● 代表取締役 社長 岡田元治

本サービス連絡先

● TEL : 03-6704-9090

Mail

● payment_spd@link.co.jp

営業担当

● 松本・小宮山

GLOBAL INDUSTRY NEWS

ここに紹介するトピックスは、
IHRSAとFIAの提携によりIHRSAがリリースしたレポートの一部を要約して紹介する、
海外フィットネス関連情報です!

ヘルス&フィットネスクラブにおける バーチャル・オフアリング ～11のベストプラクティス～

パンデミック以降、消費者はあなたのクラブがバーチャル・サービスを提供することに期待しているかもしれません。
物理的なスペースをサポートし、
ビジネスを成長させるために、高品質のバーチャル・サービスをつくる方法を学びましょう。

バーチャル・フィットネスの 可能性

コロナウイルスの大流行により、スタジオやフィットネスクラブに入会しようとする多くの消費者は、対面式とバーチャル式の両方でグループ・エクササイズが提供されることを期待するようになりました。

バーチャル・フィットネス・オプションの提供を止めてしまったクラブや、まだデジタルサービスの提供を開始していないクラブは、会員をさらに失う危険性があります。

フィットネスクラブで提供されるバーチャル・プログラムとPelotonやApple Fitness+、そしてYouTubeのようなオンライン専用のエクササイズオプションとの差別化を図るには、実際に誰かと会っての体験であり、フレンドリーで協力的な環境の中でフィット

ネス・エキスパートと対話で確保することが有効です。

バーチャルなグループ・エクササイズやパーソナルトレーニングは、物理的なサービスに追加して、会員にさらなる価値を与え、新しい顧客を獲得するのに役立つことができます。ハイブリッド・モデルのグループ・エクササイズは、あなたのクラブのグルー

プ・エクササイズプログラムを向上させ、会員や顧客を新たな方法で魅了することができます。

ただし、バーチャル・フィットネス・オプションの制作は、そう簡単ではありません。他のフィットネス・オプションと同様、会員や顧客を惹きつけ、ビジネスの成長を可能にする高品質なプログラムを作るためには、必要



なステップを踏む必要があります。

11のベストプラクティス

まず、あなたのクラブのバーチャル・フィットネス・プログラムが、以下に示すプラクティス・ガイドラインに適合していることを確認してください。プログラム企画に役立つよう、4つのカテゴリーに分類しています。



①バーチャル・プロダクトを利用して顧客ベースを増やす

②グループ・フィットネスの選択肢を広げる

③高品質な製品を提供する

④安全性と賠償責任に配慮する

①バーチャル・プロダクトを利用して顧客ベースを増やす

1. 独立したオプションとして、また物理的なアクセスの補完／追加として、顧客がバーチャルでサービスを利用できるようにすることを検討する。

2. バーチャルなサービスを活用することで、施設への来訪を促進する。運動が初めての人のためのエントリー・レベルのプログラムとして利用する。

②グループ・フィットネスの選択肢を広げる

3. バーチャル・クラスをアーカイブし、オンデマンドで利用できるようにする。そして顧客がウェブサイトから

アーカイブにアクセスできるようにする。

4. オンサイトのバーチャル・クラスや自宅でのオンデマンド・ワークアウトで、ライブのサービスを補完する。

5. クラスのスケジュールにバーチャル・ワークアウトを組み込んで、タイムテーブルを拡大し、施設の利用率を最大化する。

③高品質な製品を提供する

6. バーチャル体験が、顧客が施設を訪れたときに設定された標準と同じであることを確認する。技術、照明、音響、コーチング、そして質の高いプログラムがカギとなる。

7. バーチャルワークアウトは、楽しく、やる気を起こさせ、結果を出せるようなものにする。顧客の関心を引き続ける。

④安全性と賠償責任に配慮する

8. オンライン／バーチャルで提供す

るために必要であれば、追加の保険に加入する。

9. 顧客のトレーニング環境が安全で危険のないものであることを確認する。顧客にリスクアセスメントを実施し、それに基づいて文書化する。床材の種類、障害物有無、子どもやペット等の気になる要因を考慮する。

10. 様々なプラットフォームやデジタル配信方法で使用される音楽に関する知的財産の問題を常に意識する。配信モードや地理的な場所など、カバーする範囲についてあらゆるライセンスを確認する。

11. 遠隔地、デジタル、バーチャル番組に関する権利放棄/インフォームド・コンセント契約書に文言を追加する。

※ この記事は、AUSactive社の標準化・開発担当ゼネラルマネージャーであるChris Alexander氏と、Les Mills U.S.のCEOであるSean Turner氏に寄稿いただきました。

“ **バーチャルなグループ・エクササイズやパーソナルトレーニングは、物理的なサービスに追加して、会員にさらなる価値を与え、新しい顧客を獲得するのに役立つことができる。** ”

ISSUE

フィットネス関連

ニュース

水泳で
新カテゴリー創設へ
トランスジェンダー選手
巡り

国際水泳連盟 (FINA)

は19日、ブダペストで開いた総会で、ジェンダーに関する指針を決め、出生時の性別と自認する性が異なるトランスジェンダーの選手が出場できる新たなカテゴリー創設を検討することになった。作業部会を立ち上げ、半年をめどに概要をまとめる。

競泳ではリア・トーマス選

手(米国)が全米大学体育協会(NCAA)選手権の女子500ヤード(約457メートル)自由形をトランスジェンダーの女子として初制覇し、賛否を巻き起こしている。

指針では科学的知見を踏まえ、トランスジェンダーの選手が女子のカテゴリーで出場するには、男性ホルモンのテストステロンが基準値以下であることなどの条件を設けた。総会でFINAのムサラム会長は「選手の権利は守らないといけないが、特に女子の競技では試合の公平性も確保しなければならない。新たな歩みを始める最初の国際競技連盟になる」と強調した。

(ブダペスト)共同▼2022・6・20/日経

**世界陸連会長、
トランスジェンダー選手
の規制検討**

世界陸連のセバスチャン・コー会長が出生時の性別と自認する性が異なるトランスジェンダーの選手に対し、女子カテゴリーへの出場を規制す

る可能性がある」と20日、英BBC(電子版)の取材に語った。19日に、国際水泳連盟(FINA)がジェンダーに関して同様の指針を定めたことに賛同の意思を示したものの。

FINAは男性から性別変更した選手が女子として出場するためには、男子として思春期を過ぎていないことなどを条件に定めた。コー会長は「インクルージョン(包摂)か公平性かの判断となれば、われわれは常に公平性を選ぶ」と述べた。

(ロンドン)共同▼2022・6・21/日経



**スキー複合、
五輪から除外か
男女平等問題の
解決策で**

1924年の第1回シャモニー冬季五輪から実施されているノルディックスキー複合がある15日、AP通信が報じた。複合は五輪で女子が実施されておらず、男女平等問題の解決策として除外される懸念があるという。国際オリピック委員会(IOC)は24日の理事会で、2026年ミラノ・コルティナダンペッツォ五輪の実施種目に女子を加えるか判断する予定。

冬季五輪に5度出場し、米国の競技団体幹部を務めるデモング氏は「26年大会から複合の男子を取り下げることが関係者から聞いた」と明かした。同大会の追加競技に山岳スキーを採用したIOCが、参加選手数の増加を望んでいないことが背景にあると指摘した。

(共同)▼2022・6・16/日経

**中国のジム、
サブスクに逆風
都度払いが
初心者から支持**

中国・広州市の新興スポーツジム「超級猩猩(スーパーモンキー)」がトレーニング入門者を取り込んで急成長している。新型コロナウイルスの流行以降、市民の健康志向が高まり、業界は追い風を受けているが、「ゼロコロナ」対策による営業休止リスクも抱え続けている。そのなかで料金システムの工夫やネットとの組み合わせが競争力の差となっている。

超級猩猩は2014年に設立、瞬く間に全国250店舗を開設した。調査会社IT桔子によると、企業価値は60億元(約1200億円)と、ユニコーン(企業価値10億ドル以上の未上場企業)の仲間入りを目前にする。

特徴は1レッスン1時間程度。1人のトレーナーに対し最大数十人が参加する集団トレーニングプログラムで、ユーゾーランドのフィットネ

ス大手「レズミルズ」が提供する重量トレーニングやダンスエクササイズに加え、独自プログラムを多数そろえる。

スマホで気軽に予約とキャンセルが可能で、料金は1レッスンごとに数十円。入会費は原則ない。昨年夏から超級猩猩で週2回程度利用する男性(32)は「会費を無駄にしてはいけない、という強迫感がなくてかえって長く続けられている」と話す。

全国30都市で店舗展開するジムチェーン「楽刻」は、パーソナルトレーニングのほか集団プログラムを手がける。料金は月払いや年払いに加え、超級猩猩と同じようにレッスンごとにも支払える。中国では直近、月額払いのサブスクリプションではなく「都度払い」の新興ジムが消費者の支持を得ている。入門者に初期費用というハードルを感じさせずトレーニングに慣れてもらう戦略だ。

背景には独特の事情がある。中国では地域の感染状況ごとに飲食や娯楽施設の営業制限が敷かれる。利用者にと

っては月会費や年会費を払って、ジムを利用できない日が続けば割を食う。またコロナ後に経営が悪化し、閉店を決めたジム事業者がデポジット(保証金)や年会費の返金を巡って消費者とトラブルになったといった事例も、都度払いモデルを後押しする。

都度払いはネットマーケティングともかみ合う。ショート動画アプリで自宅などでできるトレーニング映像を投稿する超級猩猩の男性トレーナー、也哥(イェーガー)さんは、28万人のファンを抱える。也哥さんのレッスンは毎回、定員を数十人上回って予約が殺到する。

也哥さんのファンでもある易さんは「動画で気になるトレーナーを探して試しに予約する。そして自分の『推し』がみつかる。都度払いとの相性は良い」と語る。ネットの動画は閲覧無料のため、一見ジムの客足を減らしそうだが、実際は逆だ。

ネットサービスからジムの店舗開設へ事業を広げる現象も起きている。トレーニング

動画をみて、運動量や体重を管理できるアプリ「Keep(キープ)」は店舗型ジムの展開を2月に本格始動した。ジムで利用者の感触を直接探り、動画制作などに生かす狙いだ。料金はやはり都度払い。

業界では入門者の囲い込み競争と市場の拡大期がしばらく続きそうだ。国家体育总局によると、全国のジム施設は21年に12万8900カ所と20年から12%増加した。コロナ禍で苦境に陥るジムもあるが、全体としては追い風が吹く。ただ今後は入門レベルから中級・熟練へ育った利用者をつなぎ留める戦略も欠かせない。顧客ロイヤルティを維持、向上する仕掛けづくりが必要だ。

(2022・6・13/日経)

ソニーネットとポラ、健康管理アプリを発表

ソニーネットワークコミュニケーションズとポラが共同出資するヘルステック企業、S O U L A(東京・港)は23日、企業向けに健康管理

のスマートフォンアプリを提供すると発表した。食事や運動などの情報を記録し、従業員の健康管理につなげる。生活スタイルに応じて設定を調整でき、今後は肌のケアに役立つ情報なども追加する。

アプリ名は「S O U L A Pie(ソウラ パイ)」。7月4日にサービスを始める。アプリをダウンロードした後、各契約企業に発行した専用コードを入力して使う。アプリはソニーネットの画像解析技術を用いた機能で、食事のメニューを撮影するとその内容や栄養素を算出。毎日の食事の改善点などをアドバイスする。料理動画を配信するエブリー(東京・港)と連携し、食事や運動の記録などをもとに、その人にあった料理のレシピも提案する。

アプリの利用者の生活スタイルやニーズに応じてアプリをカスタマイズできる。例えばデスクワークが中心の人なら必要とする炭水化物や油脂の量を低く設定し、激しいスポーツをする人には、たんぱく質の多い食事を提案するな

どの設定ができる。サービス開始時は食事と運動の記録・分析用が主で、2023年初めまでに睡眠やスキンケアの機能も順次追加していく予定。

22年度に20〜30社での導入を目指す。利用料金は明らかにしていないが、他のサービスを合わせてS O U L Aで22年度に10億円の売上高を目指している。

S O U L Aはソニーネットが70%、ポラが30%を出資して22年2月に設立した。木下直人社長は「(健康管理でも)食事・運動・睡眠・肌ケアの4つにまたがるサービスを提供している企業はまだない。ここに戦略的に投資をしていきたい」と述べた。

(2022・6・23/日経)

群馬・太田市、大塚製薬と健康増進で包括連携

群馬県太田市と大塚製薬は30日、市民の健康増進についての包括連携協定を結んだ。大塚製薬は医薬品のほか、ス

ポーツ飲料の「ポカリスエット」や「カロリーメイト」などの事業も手掛ける。熱中症対策や高齢者のフレイル（虚弱）予防に関する市民への啓発活動、スポーツ栄養に関する情報提供に取り組む。

大塚製薬の大宮支店長が太田市役所を訪れて清水市長とともに協定の調印式を開いた。連携協定の主な内容は、①市民の健康増進（とくに熱中症対策）、②スポーツの振興、③女性の活躍・健康、④健康経営の普及、⑤災害対策、の5項目。

太田市は男子プロバスケットボールリーグ1部（B1）の群馬クレインサンダーズの本拠地になるなど、スポーツを軸にしたまちづくりを進める。一方、大塚製薬は市内の小中学校に熱中症対策の校内放送用CDを提供するほか、スポーツ指導者に最新のスポーツ栄養に関する情報を提供する。健康に関する各種のセミナーや研修会も開く予定だ。

（2022・7・1/日経）

スポーツの公平性と多様性 勝負を楽しむ 新たな価値観を

日本ライフル射撃協会が開催したビームライフル・ビームピストルのスポーツ射撃体験会を取材した。いわゆる光線銃。資格や免許は必要なく、誰でも安全に射撃を楽しめる。とはいえ、形や重さは本物とほぼ同じ。国体でも少年種目として実施されている。

体験会には日本パラリンピック委員会（JPC）の河合純一委員長（47）も参加した。河合氏は全盲だが、ヘッドホンをつけてライフルを構えると音が聞こえ、狙いが正しいか否かは音の高さで判断できる。銃身を台に載せて撃てるなど実際の競技より易しい条件とはいえ、河合氏は計20発を撃って満点の10点を8度も記録した。

「音が大きく変化するのは一瞬。ゲーム性があって面白かった。他の競技の選手が集中力を磨くのにもいいかもしれ

ない」。パラリンピック6大会に競泳で出場し金メダル5個を獲得した元アスリート。視覚にハンディを持つ人は聴覚が研ぎ澄まされるので、このやり方で健常者より高得点が出るのは珍しくないという。

あらためて思ったのは、スポーツでは障害の有無や内容にかかわらず、一緒に競い合っていてゲームや勝負を楽しむことが、工夫次第でいくらかでも可能になるということだった。同協会は東京五輪・パラリンピック以降、健常者と障がい者の垣根を外す共生スポーツとしての取り組みを加速している。松丸喜一郎会長は東京パラリンピックで大きな学びがあったという。

例えば、パラのライフル射撃は主に下肢に障がいがあるSH1クラスといっても状況は一人ひとり異なる。車いすの選手がいれば義足の選手、立って椅子で体を支えて撃つ選手もいる。どうやっても完全に公平な条件は望めない。だが、選手たちは真剣に競い合っていて勝負を楽しみ、勝者は



みんなでたたえあう。「パラの方がオリンピックの精神を体現していると感じました」

同協会は2022年から、空気銃とビーム銃の全日本選手権を健常者と障がい者が一緒に参加する大会とし、それぞれがペアを組んで出場する

ミックス種目を新設する。一緒に競技をしても順位はカテゴリー分けして付けることになるが、将来はその壁も取り払うことを目指したいという。

（2022・6・29/日経）